

Computer Report

Vol. 53 No. 9 9月号 (通巻 708号)

はじめの言葉

■1929年の世界的経済恐慌は、世界中のカネがアメリカに集中的に集まってしまったからだという観方がある。その従前の世界通貨英国ポンドが、その地位を失った時でもある。今は、世界中の情報がアメリカに集中的に集められてしまっている。情報社会における情報は、カネ以上のバリュー換算ができると考えてもいい。全世界規模での情報収集で絶対的優位性を持つにいたった現在のアメリカは、どの国にとっても大きな脅威である。

■卑近な話では直面している TPP 交渉という経済分野だけでなく、日本の国防／軍事同盟問題にしても、背景に持つ情報量の彼我の較差を思うと、一方的に不利な立場にあることを思い知らされる。憲法改正の議論に象徴されるように、今日本は、これからの行く末を考える気運だけが加熱してきている。内外の諸問題に関する意思決定は、隣国およびアジア諸国、アメリカをはじめ全世界の国々との連関を考慮して成されるべきものである。

■そのためには、どれだけ正確かつ迅速な情報収集ができており、かつ適確な情報分析がなされているかが大きなポイントである。文字通り、国の命運に関わる問題だからだ。奇しくも、イラク侵攻に乗り出したアメリカに日本も含めて世界中が追従した反省と総括もないまま、またシリアへの軍事侵攻案が国連安保理で討議されている。アメリカの独走状況も、過去の反省を彷彿させる。圧倒的情報量に世界中が翻弄されているかの如くである。

■情報は決して量だけで斟酌される問題ではない。正確性を持った基礎データ、裏打ち／裏付けを持った信頼性を確認できる情報処理能力も必要とされる。情報量で絶対有利な位置にいるアメリカが相手だとは言え、盲目的に追従すべきでないし、余計な付度も不要であるはずだ。むしろ、諸国の国家情勢に関わる情報だけでなく、世界中から個人情報を集めて圧倒的な優位性を持った相手には、より慎重な姿勢を持って臨む姿勢があつていい。

■国家間の情報収集能力較差／情報処理能力格差は、コンピュータ産業間の実力格差にもそのまま反映されている。個別のコンピュータ産業を比較したら、日本とアメリカのコンピュータ産業界との実力格差は、もはや後ろ姿さえ見えない長距離走状態になっていると言えよう。しかもただ単に日本の産業界が疲弊したというだけでなく、ユーザー企業である日本企業全体のコンピュータ活用能力にも大きな差異が出てきているようにも思える。

■安倍政権は、労働力の流動化と称して、従業員の解雇規制の緩和を視野に入れているようだ。終身雇用制に慣れ親しんできた日本企業および日本人労働者にとって、今の雇用環境は悩みの種である。これは日本には、欧米のように再雇用の社会制度が確立されておらず失業者の再就職が困難な労働環境にあるからだ。いきなり失業者が安易に増えるだけの施策を打ち出すだけで、健全な労働力の流動化が図れるとは到底思えない。

■日本再生、日本産業の復活を思うなら、魅力のある企業作り、魅力ある事業展開を目指すべきである。従業員のカットではなく、人材の育成を進めるべきである。育成された人材が溢れることこそ再就職の機会が増える。詰まらぬ机上の空論、砂上の楼閣の論理こそカットすべきである。日本のコンピュータ産業が基礎テクノロジーを、そしてユーザー企業が情報処理能力を失ったのは、あまりにも目先のコストにこだわり、人材育成に不熱心だったからである。空論の発案者たち、怠惰な経営トップ層の猛省を求めたい。(藤見)